

3.2.11 まとめと今後の予定

災害情報を活用した減災への取り組みは、ようやく助走を終えて、展開期に入ったところである。「耐震研究の地震防災対策への反映 2 災害情報」は、そのような時期に、平成 14 年度から 5 年間の予定で始められたものである。本事業は、災害情報の活用を通して社会的被害の低減を図ろうとするわが国における初めてに近い本格的・総合的研究プロジェクトとして位置付けられる。本事業の大きな特徴の一つとして、“様々な災害を対象に、多方面の実務者・研究者が、複眼的・多面的な視点から研究・開発を行なうこと”が挙げられる。従って、各研究のテーマ、方法論、担当者等に必ずしも統一性は無い。しかしながら、研究・開発の各段階で、“災害によってもたらされる被害をどのように想定しているのか、また、想定する被害を、この研究・開発を通して、どのように、どの程度まで軽減させよう（減災）としているのか”を自らが、常にチェックすることを唯一の基本理念としてきた。今年度も、再度、その原則を確認し、研究・開発の目的の合理性を検証しながら事業を進めていくこととした。

幸い、それぞれの研究・開発は、当初、設定した目的に向けて着実に進んでおり、次年度の課題解決に予定通り取り組むことが出来る段階までになっている。

それぞれの研究・開発の次年度における予定は、各章に示す通りであるが、それらに、必ずしも固執することなく、より発展的で柔軟性を持ったスタンスで、設定したテーマに取り組むことが重要である。そのためには、外部からの意見、批判、提言、関心等を積極的に受け、それを研究・開発に反映していくことが重要と考えている。